

令和元年度

一般会計 決算の概要

御宿町

## 目 次

1. 令和元年度一般会計決算の概要	1
2. 決算の規模及び収支	5
3. 主要事業	6
4. 歳入決算の状況	8
5. 歳出決算の状況	12
(1) 目的別歳出決算の状況	12
(2) 性質別歳出決算の状況	15
6. 財政指標等の状況	18
7. 健全化判断比率	20
<b>【参考資料】</b>	
町債の状況	21
町有財産の状況	22
ゼロ予算事業	26

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

## 1. 令和元年度一般会計決算の概要

令和元年度における御宿町の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が39億544万9,092円、歳出総額が37億2,555万8,162円となりました。

歳入歳出差引額は、1億7,989万930円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,248万928円を差し引いた実質収支額は、1億6,741万2円となりました。

令和元年度御宿町一般会計予算の執行にあたっては、予算編成時に基本理念として掲げた「笑顔と夢が膨らむまち」を念頭に置き、後期アクションプラン重点事業や地域再生計画にかかる地方創生事業を推進するとともに、「住民が希望を持ち、住んでよかったと思う特色あるまちづくり」に向け、人口減少及び少子高齢化、公共施設の老朽化などの課題に取り組み、各行政分野において住民の声に耳を傾け、地方の創生と住民満足度の向上に資する施策を展開し、住民福祉の増進を図りました。

具体的な取り組みとしては、御宿町消防団の統合に基づいた体制整備として、第2分団（新町・六軒町）の詰所の新築工事を実施したほか、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた、天神橋（高山田地先）の補修工事の実施や町内7箇所（トンネル）について、長寿命化に向けた修繕計画の策定、さらには、老朽化の進む町清掃センターの施設補修工事を引き続き行いました。また、平成30年度国の補正予算にて、全国的に展開された、小中学校等における夏季猛暑対策として、本町においても、令和元年度に事業を繰り越し、普通教室をはじめ、必要となる特別教室にエアコンを整備し、学習環境の安全・向上に努めました。その他、公民館のバルコニー手摺改修工事等、公共施設の老朽化対策を適宜進めたほか、人口減少・少子高齢化対策として、地方創生推進交付金を活用した、移住・交流促進事業や多世代交流の仕組みづくり事業等を実施しました。

このほか、住民福祉の向上に資するための、各分野における主な事業は、次のとおりです。

乗合運行「エビアミー号」の利便性向上と利用促進のため、利用者の帰宅を支援する「おでかけ支援事業」をタクシー会社と連携し、新たに開始しました。

住民の安全に配慮した公共財産管理の推進として、町有地樹木伐採事業（御宿台区法面）を開始しました。

地域外の人材を積極的に誘致し、定住を推進し、地域力の維持・強化を図るため、平成28年度から配備した地域おこし協力隊を増員しました。

（H28：1名、H29：2名、H30：3名、R1：4名）

ふるさと寄附受付事業では、ふるさと御宿を愛する多くの方々からの支援の結果、4,796万1千円（前年度比49.3%減）の寄附をいただき、地域経済の活性と特色あるまちづくり事業に活用しました。

町内から通学する高校生のいる世帯の経済的負担軽減のため、通学定期券の購入費を補助し、子育て環境の向上を図りました。

子ども1人に付き10万円を給付する出産祝金給付事業を実施し、子どもの誕生を祝福するとともに、子育て支援を行いました。

インフルエンザウイルスによる感染の予防と拡大を防止するため、高校生以下の生徒等を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行いました。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、高校生までの医療費助成を行いました。

『素足で歩ける砂浜』の推進施策としてビーチクリーナーを購入し、美しい砂浜保全はもちろんのこと、『ビーチスポーツの町』としてのイメージ向上を推進しました。

国の天然記念物であるミヤコタナゴの保護と増殖を図るため、生息地周辺の草刈りや水稻作付け委託、有害獣対策、土砂の流出が進む水路整備など、生息地の環境保全にミヤコタナゴ保存会との協働で取り組みました。

イノシシ等有害鳥獣による農作物被害の防止対策は、捕獲ワナの拡充を行うとともに、農地への簡易的な電気柵設置に対しての資材費補助を行いました。令和元年度の有害獣による被害金額は483万1,000円で、前年度と比較し16万円の減、2年連続の減少となりました。

青年の農業就業意欲の喚起と就農後の定着のため、農業次世代人材投資資金交付金事業（旧青年就農給付金事業）を実施しました。

農業生産基盤整備として、実谷・七本地区における農地の区画整理や水路整備を行う、中山間地域総合整備事業を進めました。

計画的に森林整備を進めるため、令和元年度から譲与税として国から交付された森林環境譲与税を、新たに設置した特定目的基金に積み立てました。

老朽化が進む漁港施設について、計画的かつ効率的な維持管理を行っていくため、漁港海岸保全施設長寿命化計画の策定を行いました。

アワビの種苗放流を行うほか、規格外の伊勢えびやサザエの再放流を行い、磯根資源の保全に努めるなど、漁業協同組合と連携しつくり育てる漁業を推進しました。

ライフセービングの大会が継続的に開催できる美しい海と砂浜を有する町と

して、魅力発信や観光情報の発信に努めました。また、これまでの観光振興施策やイベント等については、民間活力に重点を置くとともに、主体性を尊重しながら、行政と産業間の連携体制の充実を図りました。ウォーターパークでは、町民や観光客の皆さまにより楽しんでもらえるよう毎日様々な小イベントを実施するほか、売店メニューについても、町内の子どもが利用しやすくなるよう工夫を凝らし、開園期間中 22,569 人の方々に来園いただき、前年度比 0.3% 増となりました。月の沙漠記念館では、年間をとおして 5 回の企画展を開催するほか、つるし雛実行委員会と連携し開催した「おんじゅくまちかどつるし雛めぐり」のメイン会場として使用し来館者数の増加に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 2 月末から臨時休館を行い、来館者数は 13,104 人、前年度比 42.1% 減となりました。

生活基盤では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、天神橋（高山田地先）の補修工事を行ったほか、平成 30 年度に点検業務を実施した町内 7 箇所のトンネルについて、長寿命化に向けた修繕計画を策定しました。また、中学校前の道路を拡幅し、生徒の登下校の安全を確保するほか、各区からの要望に基づき町内各所の道路舗装、老朽箇所の舗装改良、排水整備を実施するなど、安全な生活基盤整備を進めました。

公営住宅等長寿命化計画に基づき、矢田団地の屋根改修工事を実施しました。

令和元年台風 15 号及び 19 号の影響で、半壊又は一部損壊の被害を受けた住宅について、その修繕にかかる費用の一部を補助し、住民生活の復旧を支援しました。

新第 2 分団詰所の建築工事を行ったほか、令和 2 年度建築予定の新第 1 分団詰所にかかる設計業務、さらには、旧第 2 分団詰所（新町庫）の解体工事に向けた設計業務を行うなど、消防施設の適正な管理に努め、地域防災力強化を推進しました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学生への入学準備金補助や修学旅行費用補助、また、高校生及び大学生の入学準備金補助を実施しました。

主な財政指標等については、財政力指数が 0.43（前年度比同ポイント）、経常収支比率が 94.1%（前年度比 0.8 ポイント増）となりました。また、地方債現在高は 34 億 1,806 万 8 千円で、1 億 682 万 7 千円の増となりました。基金現在高は、美しい海岸環境保全に活力あるふるさとづくり基金を活用するなど、前年度比 5,766 万 9 千円減の 8 億 1,545 万 5 千円となりました。

健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率は4.7%で、平成5年度借入の上水道事業一般会計出資債や平成15年度借入の臨時財政対策債等の償還終了により、元利償還金の額が8,097万3千円減少したため、0.7ポイントの減となりました。将来負担比率は32.7%で、6.0ポイントの増となり、その要因としては、少子高齢化等の社会背景により、標準財政規模が縮小傾向であることに加え、令和元年度借入の小中学校エアコン整備事業債等により地方債現在高が増加したこと、また、将来負担への充当可能基金が減少したことがあげられます。

令和元年度の実質収支は、1億6,741万円と黒字でしたが、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支では△660万4千円と赤字となり、令和2年度予算における留保財源は厳しい状況にあるため、慎重な予算配分が求められます。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できないなか、社会保障関係経費の増加や老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい状況が続くと見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取組みを進め、計画的な財政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

## 2. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	3,905,449	4,031,773	△ 126,324	△ 3.1
2. 歳出総額	3,725,558	3,842,658	△ 117,100	△ 3.0
3. 歳入歳出差引額	179,891	189,114	△ 9,223	△ 4.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	12,481	15,100	△ 2,619	△ 17.3
5. 実質収支	167,410	174,014	△ 6,604	△ 3.8
6. 単年度収支	△ 6,604	26,388	△ 32,992	△ 125.0
7. 財政調整基金積立金	108	108	0	0.0
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	△ 6,496	26,496	△ 32,992	△ 124.5

### ア 決算規模

歳入総額は、39億544万9千円で、国庫支出金(3,065万5千円増)や繰越金(3,395万1千円増)等は増加したものの、町税(5,618万4千円減)や分担金及負担金(7,608万7千円減)、寄附金(4,929万6千円減)等の減少により、前年度と比較し1億2,632万4千円、3.1%の減となりました。

歳出総額は、37億2,555万8千円で、普通建設事業費(補助事業)(1億1,530万7千円増)等は増加したものの、積立金(5,346万3千円減)や普通建設事業費(単独事業)(1億7,008万1千円減)等が減少したため、前年度と比較し1億1,710万円、3.0%の減となりました。

### イ 決算収支

歳入歳出の差引は、1億7,989万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である1,248万1千円を差し引いた実質収支は、1億6,741万円となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。令和元年度の実質収支1億6,741万円から平成30年度の実質収支1億7,401万4千円を差し引くと660万4千円のマイナスとなりました。

実質単年度収支は、実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還金)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したものです。単年度収支△660万4千円に財政調整基金積立金10万8千円を加えると、649万6千円のマイナスとなりました。

### 3. 主要事業

令和元年度に実施した主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
町有財産管理事業	27,648		1,950	2,630	23,068
庁舎管理事業	29,501			352	29,149
乗合運行「エビアミー号」運行事業	10,214			4,799	5,415
まちづくり活動ファーストステップ支援金	394				394
地方創生交付金事業（生活支援・支え合いサービス事業）	389	194			195
地方創生交付金事業（多世代交流の仕組みづくり事業）	4,619	2,278			2,341
地方創生交付金事業（特産品の開発事業）	3,451	1,479		46	1,926
地方創生交付金事業（移住・交流促進事業）	9,825	3,318		78	6,429
地域おこし協力隊関係事業	13,000				13,000
高校生通学定期券購入費補助金	1,928				1,928
社会福祉協議会補助金	30,700				30,700
介護給付費（障害者福祉）	187,658	130,676			56,982
出産祝金給付事業	2,600				2,600
児童手当支給事業	57,935	47,987			9,948
国民健康保険特別会計繰出金	68,376	41,053			27,323
介護保険特別会計繰出金	164,325	6,532			157,793
後期高齢者医療事業	156,404	22,760		143	133,501
児童インフルエンザ予防接種費用助成事業	690				690
高校生等医療費助成事業	1,546				1,546
子ども医療対策事業	11,738	4,007			7,731
ビーチクリーナー購入	14,879				14,879
ミヤコタナゴ生息地の環境整備事業	3,792	260			3,532
住宅用省エネルギー設備設置補助事業	1,540	1,270			270
清掃センター施設補修工事	74,604		55,700	12,432	6,472
災害等廃棄物処理事業	2,771	1,385			1,386

事業名	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農 林 水 産 業 費	有害鳥獣対策事業	6,543	3,987		7	2,549
	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	4,436	4,436			
	千葉県営中山間地域総合整備事業負担金	7,935		4,700	2,645	590
	森林環境譲与税基金積立金	848				848
	漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託	2,750	2,268			482
	種苗放流事業	1,490				1,490
商 工 費	商工振興関係事業	4,206				4,206
	観光イベント事業	2,427				2,427
	海水浴場安全対策事業	18,219			10,575	7,644
	月の沙漠記念館運営事業	14,045			2,684	11,361
	町営プール運営事業	26,595		5,700	17,768	3,127
土 木 費	橋梁（天神橋）補修工事	27,513	12,909	8,800		5,804
	トンネル長寿命化修繕計画策定委託	4,851	2,390	1,600		861
	中学校前道路拡幅事業	12,296		10,600	1,696	
	公営住宅工事	20,284	9,127	11,100		57
	被災住宅修繕緊急支援事業	3,490	2,805			685
消 防 費	第2分団詰所建設事業（工事・工事監理）	54,861	2,287	52,500		74
	消防施設設計委託（新第1分団庫建築・旧新町庫解体）	5,500		3,700		1,800
教 育 費	高等学校・大学等入学準備金補助事業	1,200				1,200
	小中学校入学準備金補助事業	444				444
	修学旅行費用補助事業	1,427				1,427
	教育用タブレット端末初期設定委託	3,091				3,091
	小学校エアコン設置事業（繰越）	46,362	8,948	37,400	14	
	中学校エアコン設置事業（繰越）	68,593	9,823	58,700	70	
	文化交流推進事業	165				165
	公民館バルコニー手摺改修事業	24,039		15,500		8,539

## 4. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	893,382	22.9	949,566	23.6	△ 56,184	△ 5.9	
2. 地方譲与税	40,192	1.0	39,732	1.0	460	1.2	
3. 利子割交付金	533	0.0	978	0.0	△ 445	△ 45.5	
4. 配当割交付金	3,761	0.1	3,210	0.1	551	17.2	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,508	0.1	2,950	0.1	△ 442	△ 15.0	
6. 地方消費税交付金	120,561	3.1	123,958	3.1	△ 3,397	△ 2.7	
7. ゴルフ場利用税交付金	19,412	0.5	20,943	0.5	△ 1,531	△ 7.3	
8. 自動車取得税交付金	8,287	0.2	14,349	0.4	△ 6,062	△ 42.2	
9. 地方特例交付金	17,189	0.4	1,686	0.0	15,503	919.5	
10. 地方交付税	1,240,473	31.8	1,212,792	30.1	27,681	2.3	
内訳	普通交付税	1,141,517	29.2	1,120,599	27.8	20,918	1.9
	特別交付税	98,907	2.5	92,193	2.3	6,714	7.3
	震災復興特別交付税	49	0.0	0	0.0	49	皆増
11. 交通安全対策特別交付金	946	0.0	1,018	0.0	△ 72	△ 7.1	
12. 分担金及負担金	166,271	4.3	242,358	6.0	△ 76,087	△ 31.4	
13. 使用料及手数料	80,279	2.1	85,561	2.1	△ 5,282	△ 6.2	
14. 国庫支出金	228,770	5.9	198,115	4.9	30,655	15.5	
15. 県支出金	191,648	4.9	177,625	4.4	14,023	7.9	
16. 財産収入	19,086	0.5	18,296	0.5	790	4.3	
17. 寄附金	47,975	1.2	97,271	2.4	△ 49,296	△ 50.7	
18. 繰入金	167,786	4.3	180,688	4.5	△ 12,902	△ 7.1	
19. 繰越金	189,114	4.8	155,163	3.8	33,951	21.9	
20. 諸収入	69,959	1.8	65,438	1.6	4,521	6.9	
21. 町債	394,897	10.1	440,075	10.9	△ 45,178	△ 10.3	
22. 環境性能割交付金	2,420	0.1	0	0.0	2,420	皆増	
合 計	3,905,449	100.0	4,031,773	100.0	△ 126,324	△ 3.1	

## 【歳入決算の概要】

町税は8億9,338万2千円で、個人所得割の減により町民税が5,138万4千円減少したことなどで、前年度と比較し5,618万4千円の減となりました。

徴収率は、現年分が97.88%と前年度に比べ0.14ポイント減少、滞納繰越分は13.53%と同1.55ポイント減少し、町税全体では88.94%と同0.04ポイントの減少となりました。また、法令等に基づき不納欠損処分した額は、町民税のうち個人分で222万136円、法人分で11万9,100円、固定資産税で500万5,865円、軽自動車税で6万800円、合計で740万5,901円となっています。

## 町税の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	住民一人 当たり 収入額 (円)
町民税	323,454	43,924	374,838	49,945	△ 51,384	△ 13.7	△ 6,021
個人均等割	18,300	2,485	18,396	2,451	△ 96	△ 0.5	34
個人所得割	270,151	36,685	321,527	42,842	△ 51,376	△ 16.0	△ 6,157
法人均等割	26,268	3,567	26,926	3,588	△ 658	△ 2.4	△ 21
法人税割	8,735	1,186	7,989	1,064	746	9.3	122
固定資産税	518,148	70,362	522,754	69,654	△ 4,606	△ 0.9	708
土地	148,005	20,098	149,132	19,871	△ 1,127	△ 0.8	227
家屋	305,211	41,446	306,208	40,801	△ 997	△ 0.3	645
償却資産	64,899	8,813	67,378	8,978	△ 2,479	△ 3.7	△ 165
国有資産所在市町村交付 金納付金	33	4	36	5	△ 3	△ 8.3	△ 1
軽自動車税	18,717	2,542	17,993	2,397	724	4.0	145
町たばこ税	32,134	4,364	32,887	4,382	△ 753	△ 2.3	△ 18
入湯税	929	126	1,093	146	△ 164	△ 15.0	△ 20
町税合計	893,382	121,317	949,566	126,524	△ 56,184	△ 5.9	△ 5,207

※住民一人当たりの収入額は、収入額を当該年度末現在の住民基本台帳に登載された人口で割って求めたものです。

平成30年度： 7,505 人（平成31年3月29日現在）

令和元年度： 7,364 人（令和2年3月31日現在）

町民税のうち個人所得割は2億7,015万1千円で、譲渡所得の減少により前年度と比較し5,137万6千円の減となりました。

町民税のうち法人税割は873万5千円で、事業所得の増加により前年度と比較し74万6千円の増となりました。

固定資産税のうち償却資産は6,489万9千円で、平成30年度に大きな遡及課税を行ったことから、前年度と比較し247万9千円の減となりました。

軽自動車税は1,871万7千円で、経年重課車の増加及び環境性能割の創設等により、前年度と比較し72万4千円の増となりました。

町たばこ税は3,213万4千円で、売り上げ本数の減により前年度と比較し75万3千円の減となりました。

令和元年9月末で制度終了した自動車取得税交付金は、828万7千円で、前年度と比較し606万2千円の減となりました。

地方特例交付金では、幼児保育の無償化に伴い、令和元年度における保育料分を国が全額負担する、子ども・子育て支援臨時交付金(+1,343万9千円)が新規創設、また、自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金(+126万6千円)の新規設立により、1,550万3千円の増となりました。

地方交付税は12億4,047万3千円で、前年度と比較し2,768万1千円の増となりました。普通交付税では、算定の基礎となる基準財政収入額にて、市町村民税の分離所得が大きく減少したことなどの理由で、2,091万8千円の増となり、また、特別交付税でも、地域おこし協力隊や地方創生推進交付金事業にかかる経費が増加したことなどにより、前年度と比較し671万4千円の増となりました。

分担金及負担金は1億6,627万1千円で、前年度と比較し7,608万7千円の減となりました。主な内容としては、町清掃センターの利用にかかるいすみ市からのごみ処理負担金や中山間地域総合整備事業にかかる事業者からの分担金です。令和元年度は、前年度の清掃センター大規模改修が完了し、ごみ処理負担金(△6,926万6千円)が減少したことにより、前年度比で減少となりました。

国庫支出金は2億2,877万円で、主な内容としては、介護給付費及び児童手当負担金等の民生費国庫負担金のほか、橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金です。小中学校における夏季の猛暑対策としての、冷房設備対応臨時特例交付金(+1,877万1千円)の創設及び障害福祉における介護給付事業(+903万円)の増加等により、前年度比3,065万5千円の増となりました。

県支出金は1億9,164万8千円で、主な内容は、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や選挙執行に係る県委託金です。国庫支出金と同様、介護給付費負担金が増加(+766万5千円)、また、幼児保育の無償化に向けたシステム改修等準備費用補助として、千葉県子ども・子育て支援事業費補助金(+669万4千円)が創設されたことなどにより、前年度と比較し1,402万3千円の増となりました。

寄附金は4,797万5千円で、前年度と比較し4,929万6千円の減となりました。活力あるふるさとづくり基金寄附金の減少によるものです。

繰入金は1億6,778万6千円で、前年度と比較し1,290万2千円の減となりました。内容としては、活力あるふるさとづくりなどの基金繰入や国民健康保険などの特別会計からの繰入で、活力あるふるさとづくり基金繰入金は増加(+1,355万)したものの、公共施設維持管理基金繰入金が減少(△2,760万円)し、総額では減となりました。

諸収入は6,995万9千円で、前年度と比較し452万1千円の増となりました。主な内容は、宝くじ助成金や有価物売払い料金など、他に属さない収入を計上しており、平成30年度のB&G海洋センタープール鉄骨改修時に、公益財団法人B&G財団から海洋センター修繕助成金の交付(△780万円)があったことなど、減少となる要因はありましたが、千葉県市町村総合事務組合から夷隅広域市町村圏事務組合に支払われる退職手当負担金返還金の町配分金(+766万8千円)や県後期高齢者医療広域連合からの医療給付費返還金(+500万9千円)があったことなどから、総額では増加となっています。

町債は3億9,489万7千円となり、前年度と比較し4,517万8千円の減となりました。内訳としては、小中学校のエアコン整備にかかる学校施設整備事業債(+8,480万円)や消防団分団庫建築にかかる消防施設整備事業債(+3,880万円)、清掃センター施設補修工事に伴う清掃施設整備事業債(△6,980万円)、臨時財政対策債(△2,797万8千円)です。また、防災行政無線デジタル化整備事業に伴う防災施設整備事業債(△5,720万円)の6,930万円及び道路橋りょう整備事業債(+1,170万円)のうち2,500万3千円は、翌年度に繰り越しています。

## 5. 歳出決算の状況

### (1) 目的別歳出決算の状況

#### 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	65,366	1.8	71,773	1.9	△ 6,407	△ 8.9
2 総務費	808,493	21.7	905,552	23.6	△ 97,059	△ 10.7
3 民生費	949,954	25.5	917,214	23.9	32,740	3.6
4 衛生費	589,112	15.8	700,050	18.2	△ 110,938	△ 15.8
5 農林水産業費	75,988	2.0	100,240	2.6	△ 24,252	△ 24.2
6 商工費	123,505	3.3	135,617	3.5	△ 12,112	△ 8.9
7 土木費	167,350	4.5	157,325	4.1	10,025	6.4
8 消防費	269,445	7.2	242,313	6.3	27,132	11.2
9 教育費	364,739	9.8	260,026	6.8	104,713	40.3
10 災害復旧費	0	0.0	7,372	0.2	△ 7,372	△ 100.0
11 公債費	311,606	8.4	345,176	9.0	△ 33,570	△ 9.7
合 計	3,725,558	100.0	3,842,658	100.0	△ 117,100	△ 3.0

#### 【目的別歳出決算の概要】

議会費は6,536万6千円で前年度と比較し640万7千円の減となりました。支出の主な内容は、議会だより発行経費のほか会議録作成委託費や委員会活動等に係る事務経費です。

総務費は8億849万3千円となりました。支出の主な内容は、庁舎管理経費のほかエピアミー号運行経費など住民の利便性向上への対応経費、防災行政無線デジタル化整備事業などに要する経費です。前年度比9,705万9千円減となっていますが、活力あるふるさとづくり寄附金の減少に伴い、当基金への積立金が減少(△4,931万円)したこと、及び継続実施している防災行政無線デジタル化事業における令和元年度分の事業が、台風の影響で翌年度に繰り越したこと

(△5,724万円)等によるものです。なお、防災行政無線屋外子局デジタル化工事の6,930万円及び地方創生交付金事業(特産品開発事業)備品購入事業の57万6,928円は、翌年度に繰り越しをしています。

民生費は9億4,995万4千円を支出しました。各種福祉関係委託費や扶助費をはじめ、介護保険や国民健康保険など、特別会計への法定繰出や認定こども園等に係る児童福祉施設運営費です。平成30年度執行の旧岩和田保育所解体工事の完了(△2,883万6千円)等減少となる要因はありましたが、障害福祉における介護給付費(+3,831万9千円)や介護保険特別会計への繰出金(+1,043万3千円)、千葉県後期高齢者医療給付費負担金(+983万4千円)等が増加したことで3,274万円の増となりました。なお、地域福祉センターの屋根修繕事業の161万7千円は、翌年度に繰り越しをしています。

衛生費は5億8,911万2千円で、前年度と比較し1億1,093万8千円の減となりました。主な内容としては、生活環境保全経費の他、子ども医療対策や町民の健康増進対策、清掃センター運営費やミヤコタナゴ保護費などです。きれいな海岸環境整備のため、ビーチクリーナーを購入したこと(+1,487万9千円)や救急指定病院非常用自家発電機設置補助金(+856万3千円)などの増加要因はありましたが、清掃センター施設補修工事(△1億3,062万7千円)の減少や工事期間中における可燃ごみ処理委託費(△1,609万2千円)等の減少により、総額では減となっています。

農林水産業費は7,598万8千円で、前年度と比較し2,425万2千円の減となりました。農業委員会運営経費をはじめ、農業振興対策、中山間地域総合整備事業負担金のほか、種苗放流など水産振興対策や漁港施設の適正管理に取り組みました。前年度に比べ減少となりましたが、中山間地域総合整備事業分担金(△1,584万3千円)の減少や前年度事業のため池ハザードマップの作成が完了(△518万4千円)したこと等によるものです。なお、被災農業者向け経営体育成支援事業の589万3千円は、翌年度に繰り越しをしています。

商工費は1億2,350万5千円で、前年度と比較し1,211万2千円の減となりました。商工会補助や町街路灯組合補助など商工振興経費のほか、観光イベント企画や町営プール運営費、月の沙漠記念館運営費など、地域の活力と経済の活性

創出に対応しました。減少の主な要因としては、前年度事業の月の沙漠記念館のエアコン改修工事の完了（△861万8千円）や観光案内所指定管理委託費の減（△121万8千円）、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント中止等に伴う観光振興推進事業費の減（△308万8千円）があげられます。

土木費は1億6,735万円で、前年度と比較し1,002万5千円の増となりました。内容としては、生活関連道路の維持補修をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営、町民の住宅リフォーム助成等です。トンネル長寿命化事業（H30点検業務、R1長寿命化修繕計画策定）では減（△911万円）となりましたが、橋梁補修工事（H30は文教橋（久保地先）、R1は天神橋（高山田地先））費用の増（+881万7千円）や平成30年度から繰り越した0202号線改良事業の完了（+1,188万円）により総額で増加となっています。なお、1089号線落石対策工事の1,939万3千円、0108号線路線測量業務委託の561万円、被災住宅修繕緊急支援事業の451万1千円、新町地先排水管布設替工事の300万3千円及び普通河川清水川護岸整備工事の245万3千円は、翌年度に繰り越しをしています。

消防費は2億6,944万5千円を支出し、前年度と比較し2,713万2千円の増となりました。主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。広域常備消防負担金（△845万2千円）は減となりましたが、消防施設建設事業（H30用地購入・設計、R1建設工事・監理）で増（+3,966万1千円）となり、総額では増加となりました。

教育費は3億6,473万9千円を支出しました。支出の主な内容は、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。令和元年度は、引き続き、小中学校入学準備金補助（+5万7千円）や高等学校・大学等入学準備金補助（同額）、小中学生の修学旅行費用補助（△15万3千円）を行い、保護者の負担軽減に努めたほか、町内小中学校の学習環境の整備として普通教室及び一部特別教室へエアコンを設置（+1億123万9千円）しました。また、社会教育振興施策としては、前年度に完了した海洋センタープール改修工事（△2,527万2千円）の減はありましたが、令和元年度は、安全な施設環境整備のため、公民館バルコニー手摺改修工事（+2,317万5千円）を行い、教育費全体では、前年度に比べ1億471万3千円の増となりました。

公債費は3億1,160万6千円で、前年度と比較し3,357万円の減となりました。財政の健全化に取り組むなか、平成5年度に借り入れた上水道一般会計出資債（借入額2億5,760万円、25年償還）や平成15年度に借り入れた臨時財政対策債（借入額1億9,180万円、15年償還）等が完済したことによる減少です。

## （２）性質別歳出決算の状況

### 性質別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	763,919	20.5	762,350	19.8	1,569	0.2
うち職員給与費	482,055	12.9	463,651	12.1	18,404	4.0
扶助費	306,585	8.2	279,947	7.3	26,638	9.5
公債費	311,606	8.4	345,176	9.0	△ 33,570	△ 9.7
物件費	907,703	24.4	932,784	24.3	△ 25,081	△ 2.7
維持補修費	29,890	0.8	31,045	0.8	△ 1,155	△ 3.7
補助費等	484,473	13.0	451,832	11.8	32,641	7.2
繰出金	381,212	10.2	367,902	9.6	13,310	3.6
積立金	99,648	2.7	153,111	4.0	△ 53,463	△ 34.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
普通建設事業(補助事業)	175,684	4.7	60,377	1.6	115,307	191.0
普通建設事業(単独事業)	256,903	6.9	426,984	11.1	△ 170,081	△ 39.8
普通建設事業(県事業負担金)	7,935	0.2	23,778	0.6	△ 15,843	△ 66.6
災害復旧事業費	0	0.0	7,372	0.2	△ 7,372	△ 100.0
合 計	3,725,558	100.0	3,842,658	100.0	△ 117,100	△ 3.0

**【性質別歳出決算の概要】**

人件費は7億6,391万9千円で、前年度と比較し156万9千円の増となりました。主な内容としては、職員の給料(+486万2千円)や非常勤特別職等にかかる報酬(+304万5千円)、議員報酬(△364万6千円)や千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金(△104万円)の支出となります。

議員・職員の共済費(△393万2千円)及び特別職の給与(△1,030万8千円)は減となりましたが、選挙や災害の影響等で職員手当(+1,354万2千円)が増加し、全体では増となっています。

扶助費は3億658万5千円で、主な支出内容としては、障害者福祉事業にかかる介護給付費(+3,831万9千円)や補装具(△113万6千円)、更正医療(△397万3千円)、重度障害者医療費(△224万8千円)、児童手当支給事業(△304万円)で、前年度と比較し2,663万8千円の増となりました。

公債費は3億1,160万6千円で、前年度と比較し3,357万円の減となりました。財政の健全化に取り組むなか、平成5年度に借り入れた上水道一般会計出資債(借入額2億5,760万円、25年償還)や平成15年度に借り入れた臨時財政対策債(借入額1億9,180万円、15年償還)等が完済したことによる減少です。

物件費は9億770万3千円で、前年度と比較して2,508万1千円の減となりました。主な支出内容としては、臨時職員にかかる賃金や公共施設の光熱水費等の需用費、郵便料等の役務や専門業者へ発注する委託費等となります。新元号対応(+596万7千円)や幼保無償化にかかるシステム改修(+620万4千円)、選挙システムの導入(+470万7千円)や海水浴場監視業務委託(+245万3千円)、修繕料や光熱水費等需用費で昨年度より増加となりましたが、ふるさと納税における記念品等配送委託(△3,358万4千円)や清掃センター施設補修工事に伴う、炉の停止期間における可燃ごみ処理委託(△1,609万2千円)の減少により総額で減となっています。

維持補修費は2,989万円で、前年度と比較して115万5千円の減となりました。主な内容は、役場庁舎(△13万4千円)や町道(△583万5千円)、その他公共施設(+481万4千円)に係る、その施設の効用を維持するための経費です。

補助費等は4億8,447万3千円で、前年度と比較して3,264万1千円の増となりました。主な内容としては、布施学校組合(+311万円)や広域常備消防(△845万2千円)、夷隅環境衛生組合(△229万1千円)などの一部事務組合に対する負担金のほか、地域おこし協力隊に対する報償(+212万5千円)や社会福祉協議会に対する補助金(△25万9千円)、高校生通学定期券購入費補助金(△35万8千円)等を執行しています。前年度と比較し増加となりましたが、救急指定病院非常用自家発電機設置補助金(+856万3千円)やプレミアム付商品券事業費補助金(+474万3千円)、心身障害者福祉事務における国庫支出金の前年度清算分の返還金(+404万円)、観光振興推進事業補助金(+372万円)、町税過年度還付金(+254万1千円)、自治体中間サーバ・プラットフォーム運用経費交付金(+221万9千円)、被災住宅修繕緊急支援事業補助金(+349万円)、いすみ鉄道への各種負担金(+116万6千円)、災害損壊家屋等撤去費償還金(+277万1千円)、地域おこし協力隊起業支援事業補助金(+100万円)の増が主な要因です。

繰出金は3億8,121万2千円で、前年度と比較し1,331万円の増となりました。支出内容としては、国民健康保険(△677万3千円)や介護保険(+1,043万3千円)、後期高齢者医療(△18万4千円)に係る特別会計に加え、後期高齢者医療広域連合(+983万4千円)に対する繰出金です。

積立金は9,964万8千円で、前年度と比較し5,346万3千円の減となりました。主な内容は、公共施設維持管理基金(+2,000万円)や活力あるふるさとづくり基金(△4,931万円)、森林環境譲与税基金(+84万8千円)への積立金で、防災行政無線施設整備基金積立金(△2,500万円)の減少等で減となっています。

普通建設事業費のうち補助事業は1億7,568万4千円で、前年度と比較し1億1,530万7千円の増となりました。主な支出内容は、冷房設備対応臨時特例交付金を活用した平成30年度繰越事業の小中学校エアコン設置事業(+1億1,495万5千円)や、社会資本整備総合交付金を活用した天神橋補修事業(+2,394万9千円)、町内7箇所のトンネルにおける長寿命化修繕事業(△911万円)、公営住宅ストック総合改善事業を活用した、町営住宅(矢田団地)改修事業(△158万4千円)です。平成30年度執行の文教橋補修工事(△1,869万6千円)の終了等による昨年度対比の減はありましたが、総額では増加となりました。

普通建設事業費のうち単独事業は 2 億 5,690 万 3 千円で、前年度と比較し 1 億 7,008 万 1 千円の減となりました。主な支出内容は、清掃センターの施設補修事業（△1 億 3,062 万 7 千円）や町消防団第 2 分団の詰所建設事業（+3,966 万 2 千円）、公民館バルコニー手摺改修工事（+2,403 万 9 千円）です。防災行政無線デジタル化整備事業（△5,724 万円）が令和 2 年度に繰越したことや、旧岩和田保育所の解体事業（△2,883 万 6 千円）や海洋センタープール改修（△2,734 万 5 千円）が平成 30 年度に完了したこともあり、昨年度比は減となりました。

普通建設事業費のうち県事業負担金は 793 万 5 千円で、中山間地域総合整備事業費の減により、前年度と比較し 1,584 万 3 千円の減となりました。

## 6. 財政指標等の状況

### 財政指標等

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
財政力指数	0.43	0.43	0.00
経常収支比率	94.1	93.3	0.8
標準財政規模	2,349,697	2,370,396	△ 20,699
実質収支比率	7.1	7.3	△ 0.2
公債費負担比率	11.4	12.5	△ 1.1
地方債現在高	3,418,068	3,311,241	106,827
地方債現在高比率	145.5	139.7	5.8
債務負担行為残高	18,199	12,583	5,616
債務負担行為残高比率	0.8	0.5	0.3
基金現在高	815,455	873,124	△ 57,669
基金現在高比率	34.7	36.8	△ 2.1

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。令和元年度は 0.43 で、前年度と比較し同ポイントとなりました。なお、平成 30 年度の 0.43 は類似団体 67 団体中 20 位でした。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和元年度は 94.1%で、前年度と比較し 0.8 ポイントの増となりました。なお、平成 30 年度の 93.3%は類似団体 67 団体中 43 位でした。

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。令和元年度は 23 億 4,969 万 7 千円で、前年度と比較し 2,069 万 9 千円の減となりました。

実質収支比率とは、実質収支の標準財政規模に対する割合で、令和元年度は 7.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイントの減となりました。

公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合です。令和元年度は 11.4%で、前年度と比較し 1.1 ポイントの減となりました。

地方債現在高は、34 億 1,806 万 8 千円で、前年度と比較し 1 億 682 万 7 千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は 145.5%で、前年度と比較し 5.8 ポイントの増となりました。

債務負担行為残高は、1,819 万 9 千円で、前年度と比較し 561 万 6 千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は 0.8%で、前年度と比較し 0.3 ポイントの増となりました。

基金現在高は、8 億 1,545 万 5 千円で、前年度と比較し 5,766 万 9 千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は 34.7%で、前年度と比較し 2.1 ポイントの減となりました。

## 7. 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

令和元年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

### 健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	令和元年度	平成30年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	4.7	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	32.7	26.7	350.0	

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成5年度借入の上水道事業の一般会計出資債や平成15年度借入の臨時財政対策債などの償還が終了したことにより、公債費が減少したため、前年度の5.4%から4.7%と0.7ポイント減少しました。

将来負担比率は、少子高齢化等の社会背景により、標準財政規模が縮小傾向であることに加え、令和元年度借入の小中学校エアコン整備事業債等により地方債現在高が増加したこと、また、将来負担への充当可能基金が減少したことで、前年度の26.7%から32.7%と6.0ポイント増加しました。

## 【参考資料】

## 町債の状況

(単位: 千円、%)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減		令和元年度 末現在高	左の 構成比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	123,671	137,995	15,200	12,614	140,581	4.1
公営住宅建設事業債	21,996	29,116	11,100	2,831	37,385	1.1
災害復旧事業債	7,039	11,456		661	10,795	0.3
(旧)緊急防災・減災事業債	172,149	137,994		34,292	103,702	3.0
学校教育施設等整備事業債	292,110	266,667	101,800	37,435	331,032	9.7
社会福祉施設整備事業債	28,700	28,700			28,700	0.8
一般廃棄物処理事業債		125,500	55,700		181,200	5.3
一般補助施設整備等事業債	6,294	4,665		1,631	3,034	0.1
一般単独事業債	518,817	631,093	116,500	27,206	720,387	21.1
うち地域活性化事業債		8,300	3,900		12,200	0.4
うち防災対策事業債	8,250	10,733		917	9,816	0.3
うち地方道路等整備事業債	28,340	55,028	40,900	1,837	94,091	2.8
うち(新)緊急防災・減災事業債	439,857	497,859	56,200	16,715	537,344	15.7
うち公共施設等適正管理推進事業債		25,900			25,900	0.8
うちその他	42,370	33,273	15,500	7,737	41,036	1.2
財源対策債	57,224	50,691		6,516	44,175	1.3
減収補てん債	1,606	808		808	0	0.0
減税補てん債	23,689	16,887		4,099	12,788	0.4
臨時財政対策債	1,645,557	1,630,740	94,597	126,711	1,598,626	46.8
上水道事業債	289,811	238,929		33,266	205,663	6.0
合 計	3,188,663	3,311,241	394,897	288,070	3,418,068	100.0

## 町有財産の状況

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
土地	1,416,862.77 m <sup>2</sup>	21,029.78 m <sup>2</sup>	1,437,892.55 m <sup>2</sup>
建物	43,101.89 m <sup>2</sup>	182.53 m <sup>2</sup>	43,284.42 m <sup>2</sup>

#### (2) 山林（原野を含む）

土地権利の区分	面積		
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
所有	317,600.13 m <sup>2</sup>	12,816.00 m <sup>2</sup>	330,416.13 m <sup>2</sup>
合計	317,600.13 m <sup>2</sup>	12,816.00 m <sup>2</sup>	330,416.13 m <sup>2</sup>

土地権利の区分	立木の推定蓄積量		
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
所有	0.00 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>
合計	0.00 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>

#### (3) 物権

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
地上権	7,673.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	7,673.00 m <sup>2</sup>

#### (4) 出資による権利

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	1,200,000 円	円	1,200,000 円
千葉県農業信用基金協会	940,000 円	円	940,000 円
千葉県信用保証協会	1,945,000 円	円	1,945,000 円
社団法人千葉県畜産協会	40,000 円	円	40,000 円
財団法人千葉県消防協会	253,600 円	円	253,600 円
いすみ鉄道株式会社	4,400,000 円	円	4,400,000 円
株式会社ベイエフエム	200,000 円	円	200,000 円

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
財団法人千葉県コンベンションビューロー	2,000,000 円	円	2,000,000 円
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	635,000 円	円	635,000 円
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000 円	円	50,000 円
財団法人千葉県下水道公社	1,000,000 円	円	1,000,000 円
財団法人千葉県漁業振興基金	24,600,000 円	円	24,600,000 円
財団法人千葉県建設技術センター	900,000 円	円	900,000 円
財団法人千葉県動物保護管理協会	102,000 円	円	102,000 円
財団法人千葉県スポーツ振興財団	967,000 円	円	967,000 円
財団法人千葉ヘルス財団	260,600 円	円	260,600 円
地方公営企業等金融機構	500,000 円	円	500,000 円
南房総広域水道企業団	1,161,528,000 円	円	1,161,528,000 円
合計	1,201,521,200 円	円	1,201,521,200 円

## 2. 物品

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
乗用車	19		19
貨物車	16		16
指揮車・消防車	10		10
防災広報車	1		1
ロータリー車（塵芥車）	2		2
マイクロバス	2		2
ホイールローダー	3		3
トラクター（ビーチクリーナー付）	0	1	1
合計	53	1	54

### 3. 債権

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
コミュニティ活動拠点整備資金貸付金	2,450,000 円	△ 700,000 円	1,750,000 円

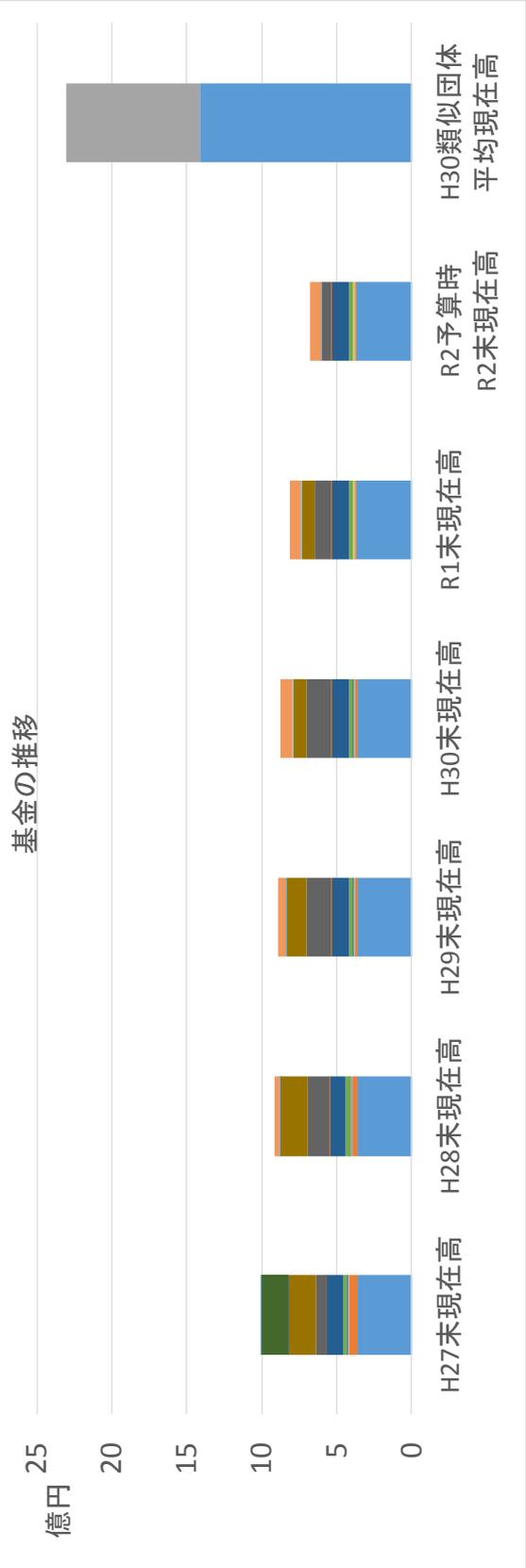
### 4. 基金

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
財政調整基金	365,660,576 円	108,017 円	365,768,593 円
減債基金	11,083,874 円	1,114 円	11,084,988 円
地域福祉基金	10,848,226 円	円	10,848,226 円
開発基金	1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819 円	円	3,274,819 円
土地開発基金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
教育施設建設基金	107,632,567 円	10,822 円	107,643,389 円
コミュニティ活動拠点整備資金貸付基金	7,550,196 円	700,000 円	8,250,196 円
活力あるふるさとづくり基金	168,892,023 円	△ 60,037,319 円	108,854,704 円
公共施設維持管理基金	88,624,254 円	2,008,912 円	90,633,166 円
教育振興基金	7,824,863 円	△ 1,315,922 円	6,508,941 円
防災行政無線施設整備基金	75,007,479 円	7,541 円	75,015,020 円
森林環境譲与税基金	0 円	848,001 円	848,001 円
合計	873,123,877 円	△ 57,668,834 円	815,455,043 円

(参考) 基金の推移

(円)

区分	H27末現在高	H28末現在高	H29末現在高	H30末現在高	R1末現在高	R2予算時 R2末現在高	H30類似団体 平均現在高	(参考)御宿町 H30末現在高	区分
財政調整基金	365,203,249	365,395,184	365,552,254	365,660,576	365,768,593	365,918,593	1,408,957,000	376,744,450	財政調整基金 及び減債基金
減債基金	51,074,563	31,079,670	11,082,769	11,083,874	11,084,988	11,086,988			
地域福祉基金	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226			
開発基金	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000			
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819			
土地開発基金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000			
教育施設建設基金	107,600,344	107,611,104	107,621,835	107,632,567	107,643,389	107,654,389			
コミュニティ活動拠点整備資金貸付基金	5,450,196	6,150,196	6,850,196	7,550,196	8,250,196	8,750,196			
活力あるふるさとづくり基金	68,033,320	142,961,810	166,067,177	168,892,023	108,854,704	64,080,704	891,886,000	496,379,427	その他 特定目的 基金
公共施設維持管理基金	183,135,568	180,392,881	134,210,870	88,624,254	90,633,166	2,646,166			
東日本大震災復興基金	5,190,000	1,690,000	0	0	0	0			
児童福祉施設建設等基金	174,007,973	0	0	0	0	0			
教育振興基金	11,274,516	10,074,673	9,024,773	7,824,863	6,508,941	3,859,941			
防災行政無線施設整備基金	0	25,000,000	50,002,493	75,007,479	75,015,020	72,823,020			
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	848,001	2,629,001			
合計	1,011,817,774	911,203,563	891,260,412	873,123,877	815,455,043	680,297,043	2,300,843,000	873,123,877	



## 令和元年度のゼロ予算事業

ゼロ予算事業とは、新たな予算を伴わずに、職員の創意工夫と新しい発想により、町の活性化や住民サービスの向上等に資する事業のことをいいます。

御宿町では、厳しい財政状況の中、下記一覧表のようなゼロ予算事業を展開し、住民サービスの向上を図っています。

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
1	交通安全意識の普及啓発	警察署や交通安全協会と連携し、春・夏・秋の全国交通安全運動期間中に国道128号線で交通ルールとマナーについて啓発を行いました。	警察署や交通安全協会、交通安全推進隊との連携により、交通ルールの習得とマナー向上のため、国道や海岸での街頭キャンペーンや高齢者宅への訪問活動を実施し、住民の交通安全意識の高揚を図りました。	継続	総務課
2	防犯に必要な情報収集・啓発の推進	高齢者を狙った電話de詐欺の被害防止のため、防災行政無線やお知らせ版等を活用し積極的な情報提供に努めました。	電話de詐欺の事案等があった場合は、警察署から情報を受け防災行政無線等を活用して情報を即時に提供したことで、被害の発生・拡大防止が図られました。	継続	総務課
3	納税通知書を活用した町の情報周知	町の情報を町外の方にも広く周知するため、固定資産税の町外納税者約3千人への納付書にふるさと納税の案内書等を同封しました。	ふるさと納税の案内書を同封したことで、特別な経費をかけずに町外の方へ情報周知が図られました。	継続	税務住民課
4	地域ボランティアによるまちづくり	環境美化・保全活動や福祉、教育関係等の様々なボランティアグループの活動によるまちづくりを、らくだカードポイントを付与することにより支援しました。	ボランティア団体が行う町指定の地域活動に対し、活動時間に応じたらくだカードポイントを付与することで、ボランティア団体8団体への支援と活動の活性化が図られました。	継続	企画財政課
5	広報等のスペースを活用した広告掲載事業	広報やホームページのスペースの活用と新たな財源の確保を目的に、媒体への広告掲載の募集を行いました。	平成元年度は、970,500円（広報紙400,500円、ホームページ570,000円、封筒0円）の広告収入が確保できました。	継続	企画財政課
6	移住定住促進事業	御宿町への移住定住を促進するため、お試し暮らし滞在費補助や空き家バンク制度を実施するほか、都市部住民をターゲットとしたPRイベントに参加しました。また、地域おこし協力隊の協力のもと、サイクリングツアーの実施や、移住ガイドブックの刷新を行いました。	お試し暮らし滞在費補助金は1件1名の利用がありました。空き家バンク制度については、買いたい方、借りたい方からの届出がそれぞれ1件ありました。 令和元年度中の人口の社会増減は-15人でした（平成30年度は+76人）。	継続	企画財政課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
7	高齢者見守りネットワーク事業	事業者の業務活動の中で、高齢者の異変や生活上の支障等に気付いた場合の情報を町に連絡するなど、高齢者の安全で安心できる生活環境を確保するため、協力事業者と協定を締結します。	平成26年度にスタートした本事業は令和2年3月末現在25事業所とネットワーク協定を締結し、高齢者のより安全で安心な生活環境の維持に努めています。	継続	保健福祉課
8	農業の組織化・法人化支援	中山間地域総合整備完成後又農地圃場の管理保全の実施をするため実行委員役員会及び営農組織設立部会を開催しました。	上布施地区、実谷地区、七本地区農地の適正管理業務を実施しました。また、組織化について営農会議を5回実施。組織基点となる場所を確保しました。	継続	産業観光課
9	遊休農地の再利用検討事業	須賀地先部田前等の遊休農地を解消するため、関係団体の協同による利用集積の推進を図りました。また、遊休農地を未然に防ぐため農地パトロールを実施しました。	須賀地先部田前農地については、引き続き関係団体による利用集積の協議検討を行いました。合同農地パトロールを8月に実施し、違反転用等の未然防止に努めました。	継続	産業観光課
10	プールと商店が協働して誘客促進に努める取組み	プール入園券（半券）を町内の協力店舗に持っていき、店舗独自のサービスが受けられる取組みを行いました。	プールの利用者が町内店舗を利用する仕組みづくりにより、行政と商店双方が協力して誘客促進・サービス向上につながる取組みを進めることができました。	継続	産業観光課
11	テレビや情報誌等を活用したプールイベント情報の発信	プールで実施するイベント情報等をテレビや観光情報誌に提供し、宣伝してもらうことで入園者数の増加を図りました。	テレビや情報誌等を活用することにより広域エリアに情報を発信することができ、入園者の増加につながりました。	新規	産業観光課
12	水たまり0（ゼロ）プロジェクト事業	町道全般にわたり、道路に水たまり等が出来ないように定期的なパトロールを実施しました。	定期的なパトロールを実施し、速やかに道路補修を行いました。	継続	建設環境課
13	各区並びにロードレンジャーと協働連携した道路等管理事業	土木委員をはじめとした各行政区役員並びに小学生を対象としたロードレンジャーと連携を密にしながら、河川・道路の安全管理に努めました。また、国・県道については、現地を確認し県に速やかに連絡しました。	土木委員等からの連絡やロードレンジャーから要望を受けた時には、速やかに現場を確認して、劣化が小規模なうちに対応したことにより、経費の削減が図られました。また、国・県道については、速やかに関係機関へ連絡し対応を図りました。	継続	建設環境課
14	消防団員の確保対策	消防団活性化計画に基づき消防団員の確保対策として、消防団フェスタを開催し、町民へ日頃の消防活動などを紹介しました。 また、消防団員の役割や人材を必要としている現状を理解してもらえるよう住民にPRしました。	若年層の減少や若い世代を中心に住民の消防団活動に対する理解など課題となっています。消防団の確保には、住民の理解を深めるための効果的な手法の検討が必要であるとともに、消防団員の役割や人材を必要としている現状を理解してもらえるよう住民にPRを行いました。	継続	総務課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
15	通学路交通安全事業	保護者や地域の方々の協力により、小中学生の登下校に合わせ通学路の見守り、声掛け、横断歩道の通行補助を実施しました。通学路の危険箇所があれば報告していただくとともに、御宿町通学路交通安全プログラムに基づいて関係機関の連携のもと、2年に1度の通学路点検を実施しています。	大人目や声掛けがあることで、子どもたちは安心して登下校ができています。危険箇所や道路等の劣化箇所の報告をいただくことで関係機関へ働きかけ早期に修繕ができ、また、商店・事業所にいる皆さんに「こども110番の家」として子どもたちの保護と同時に警察に通報することなどの協力をいただく体制をつくることにより、通学路の安全確保が図られます。	継続	教育課